

四半期報告書

(第136期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社 岩手銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第136期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社岩手銀行

【英訳名】 The Bank of Iwate, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 田 口 幸 雄

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

【電話番号】 盛岡(019)623局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐々木 泰 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号
株式会社岩手銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241局4312番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 岩 崎 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社岩手銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	13,085	11,924	45,867
経常利益	百万円	2,653	2,313	7,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,658	1,586	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	10,152
四半期包括利益	百万円	6,001	3,128	—
包括利益	百万円	—	—	5,147
純資産額	百万円	199,722	200,790	198,288
総資産額	百万円	3,383,873	3,458,977	3,552,478
1株当たり四半期純利益金額	円	372.59	88.73	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	567.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	334.47	79.62	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	509.81
自己資本比率	%	5.8	5.7	5.5

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

・業績の状況

平成29年度第1四半期の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きがみられるほか、設備投資や企業収益も堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調が続いております。当行の主たる営業基盤であります岩手県内経済につきましても、雇用情勢が改善し、個人消費や生産活動が持ち直してきており、緩やかな回復の動きがみられました。

このような状況にあって当行グループは、当第1四半期連結累計期間において次のような営業成績を収めることができました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比1,482億円減少し3兆1,231億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加した一方、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比452億円減少し、1兆6,594億円となりました。

有価証券は、短期社債の買入れを行ったことなどにより、前連結会計年度末比854億円増加し、1兆4,301億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益や有価証券関係収益が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間比11億61百万円減収の119億24百万円となりました。

経常費用は、有価証券関係損失が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間比8億22百万円減少の96億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比3億40百万円減益の23億13百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期においてグループ3社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益等を計上したことから、同50億72百万円減益の15億86百万円となりました。

① 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間比1億71百万円減の77億69百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間比1億83百万円減の75億31百万円、国際業務部門が同12百万円増の2億38百万円となりました。

役務取引等収支は、預り資産関連手数料が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比89百万円減の12億63百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券償還損の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比3億50百万円増の29百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,714	226	7,940
	当第1四半期連結累計期間	7,531	238	7,769
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,124	253	8,361
	当第1四半期連結累計期間	7,811	287	8,091
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	410	27	421
	当第1四半期連結累計期間	280	48	322
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,346	5	1,352
	当第1四半期連結累計期間	1,257	5	1,263
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,066	8	2,075
	当第1四半期連結累計期間	2,018	8	2,026
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	720	2	723
	当第1四半期連結累計期間	760	2	763
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△ 319	△ 1	△ 321
	当第1四半期連結累計期間	38	△ 9	29
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,641	—	1,641
	当第1四半期連結累計期間	1,141	—	1,141
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,960	1	1,962
	当第1四半期連結累計期間	1,102	9	1,112

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産関連手数料が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比49百万円減の20億26百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間比48百万円減の20億18百万円、国際業務部門が前年同期並みの8百万円となりました。

役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比40百万円増の7億63百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間比40百万円増の7億60百万円、国際業務部門が前年同期並みの2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,066	8	2,075
	当第1四半期連結累計期間	2,018	8	2,026
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	354	—	354
	当第1四半期連結累計期間	342	—	342
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	579	8	588
	当第1四半期連結累計期間	578	8	587
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	373	—	373
	当第1四半期連結累計期間	251	—	251
うち証券関係業務	前第1四半期連結累計期間	126	—	126
	当第1四半期連結累計期間	138	—	138
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	5	—	5
	当第1四半期連結累計期間	4	—	4
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	117	0	117
	当第1四半期連結累計期間	115	0	115
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	199	—	199
	当第1四半期連結累計期間	219	—	219
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	720	2	723
	当第1四半期連結累計期間	760	2	763
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	90	2	93
	当第1四半期連結累計期間	88	2	91

(注) 国際業務部門には、当行及び連結子会社の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,917,093	2,761	2,919,855
	当第1四半期連結会計期間	2,952,575	2,934	2,955,509
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,679,803	—	1,679,803
	当第1四半期連結会計期間	1,764,086	—	1,764,086
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,226,117	—	1,226,117
	当第1四半期連結会計期間	1,176,833	—	1,176,833
うちその他	前第1四半期連結会計期間	11,172	2,761	13,934
	当第1四半期連結会計期間	11,655	2,934	14,589
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	161,146	—	161,146
	当第1四半期連結会計期間	167,664	—	167,664
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,078,240	2,761	3,081,002
	当第1四半期連結会計期間	3,120,239	2,934	3,123,174

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

④ 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,725,664	100.00	1,659,472	100.00
製造業	219,179	12.70	179,357	10.81
農業、林業	6,096	0.35	7,434	0.45
漁業	909	0.05	1,355	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	4,135	0.24	3,023	0.18
建設業	41,865	2.43	45,320	2.73
電気・ガス・熱供給・水道業	58,284	3.38	66,941	4.04
情報通信業	16,998	0.99	14,631	0.88
運輸業、郵便業	29,574	1.71	33,339	2.01
卸売業、小売業	159,585	9.25	153,488	9.25
金融業、保険業	120,328	6.97	108,899	6.56
不動産業、物品賃貸業	167,181	9.69	171,301	10.32
各種サービス業	111,719	6.47	107,589	6.48
地方公共団体	420,489	24.37	380,916	22.96
その他	369,316	21.40	385,870	23.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,725,664	—	1,659,472	—

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,450,000
計	49,450,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,497,786	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	18,497,786	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	18,497	—	12,089	—	4,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 33,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,100	177,781	—
単元未満株式	普通株式 96,086	—	—
発行済株式総数	18,497,786	—	—
総株主の議決権	—	177,781	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式23株の他、株式会社いわぎんクレジットサービスの相互保有株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目 2番3号	590,500	—	590,500	3.19
(相互保有株式) 株式会社いわぎんクレジット サービス	盛岡市盛岡駅前通14番 10号-301号	1,500	—	1,500	0.00
(相互保有株式) 株式会社いわぎんディーシー カード	盛岡市中ノ橋通一丁目 2番14号	1,600	—	1,600	0.00
(相互保有株式) いわぎんリース・データ株式 会社	盛岡市中ノ橋通一丁目 5番31号	30,000	—	30,000	0.16
計	—	623,600	—	623,600	3.37

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	427,050	100,319
コールローン及び買入手形	—	187,000
買入金銭債権	2,850	2,601
金銭の信託	4,981	7,981
有価証券	※1 1,344,719	※1 1,430,193
貸出金	※2 1,704,749	※2 1,659,472
外国為替	1,873	1,762
その他資産	44,779	47,722
有形固定資産	16,906	16,948
無形固定資産	1,556	1,344
退職給付に係る資産	4,079	4,165
繰延税金資産	556	550
支払承諾見返	7,281	7,870
貸倒引当金	△8,907	△8,956
資産の部合計	3,552,478	3,458,977
負債の部		
預金	3,052,913	2,955,509
譲渡性預金	218,484	167,664
コールマネー及び売渡手形	5,609	21,120
債券貸借取引受入担保金	1,130	3,372
借入金	14,102	14,123
外国為替	19	2
新株予約権付社債	11,219	11,200
その他負債	29,832	63,107
役員賞与引当金	25	6
退職給付に係る負債	1,708	1,792
役員退職慰労引当金	20	16
睡眠預金払戻損失引当金	569	531
偶発損失引当金	288	251
繰延税金負債	10,985	11,618
支払承諾	7,281	7,870
負債の部合計	3,354,189	3,258,186
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,502	5,502
利益剰余金	146,965	147,925
自己株式	△3,117	△3,117
株主資本合計	161,439	162,399
その他有価証券評価差額金	41,417	42,894
繰延ヘッジ損益	△3,355	△3,400
退職給付に係る調整累計額	△1,530	△1,418
その他の包括利益累計額合計	36,532	38,076
新株予約権	156	156
非支配株主持分	159	157
純資産の部合計	198,288	200,790
負債及び純資産の部合計	3,552,478	3,458,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	13,085	11,924
資金運用収益	8,361	8,091
(うち貸出金利息)	4,612	4,437
(うち有価証券利息配当金)	3,739	3,646
役務取引等収益	2,075	2,026
その他業務収益	※1 1,641	※1 1,141
その他経常収益	※2 1,007	※2 664
経常費用	10,432	9,610
資金調達費用	422	322
(うち預金利息)	215	138
役務取引等費用	723	763
その他業務費用	※3 1,962	※3 1,112
営業経費	7,223	7,268
その他経常費用	※4 101	※4 143
経常利益	2,653	2,313
特別利益	5,203	7
固定資産処分益	—	7
負ののれん発生益	4,339	—
退職給付制度改定益	863	—
特別損失	252	67
固定資産処分損	1	18
減損損失	—	48
段階取得に係る差損	251	—
税金等調整前四半期純利益	7,604	2,253
法人税等	946	668
四半期純利益	6,657	1,584
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,658	1,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,657	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	1,476
繰延ヘッジ損益	△1,255	△44
退職給付に係る調整額	391	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益合計	△656	1,543
四半期包括利益	6,001	3,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,001	3,130
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	2,159百万円	2,704百万円

※2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	398百万円	637百万円
延滞債権額	30,365百万円	29,325百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3百万円	2百万円
貸出条件緩和債権額	8,076百万円	7,481百万円
合計額	38,843百万円	37,446百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
国債等債券売却益	888百万円	202百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	547百万円	384百万円
貸倒引当金戻入益	251百万円	一百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
国債等債券償還損	738百万円	273百万円
金融派生商品費用	578百万円	一百万円

※4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	65百万円
株式等売却損	28百万円	45百万円
債権売却損	42百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	521百万円	534百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	621	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを連結子会社としております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、特別利益として負ののれん発生益4,339百万円を計上したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度末比5,842百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が144,096百万円となっております。

また、当行は平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が690百万円増加、自己株式が635百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,502百万円、自己株式が3,113百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	626	35	平成29年3月31日	平成29年6月23日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業以外にリース業務等の事業を営んでおりますが、当行グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業のみとなるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	372.59	88.73
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,658	1,586
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,658	1,586
普通株式の期中平均株式数	千株	17,869	17,875
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	334.47	79.62
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,036	2,046
うち新株予約権	千株	30	35
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	2,006	2,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変化があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岩手銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【会社名】 株式会社岩手銀行

【英訳名】 The Bank of Iwate, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 田口 幸雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社岩手銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取田口幸雄は、当行の第136期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。